2022年度 決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2023年5月9日

ひとりの商人、無数の使命

（見通しに関する注意事項）
本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2022年度　決算概況

（単位：億円）

■「**当社株主帰属当期純利益**」は、**8,005億円**となり、2年連続で8,000億円超を達成。

■「**基礎収益**」は、機械、エネルギー・化学品、住生活を中心とした非資源分野での更なる伸長や、円安の影響により、過去最高の**約7,875億円**［2年連続］。
景気変動耐性が高く、分野分散の効いた強固な収益基盤により、着実に利益を積上げた。

■「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**8,710億円**となり、過去最高［2年連続］。

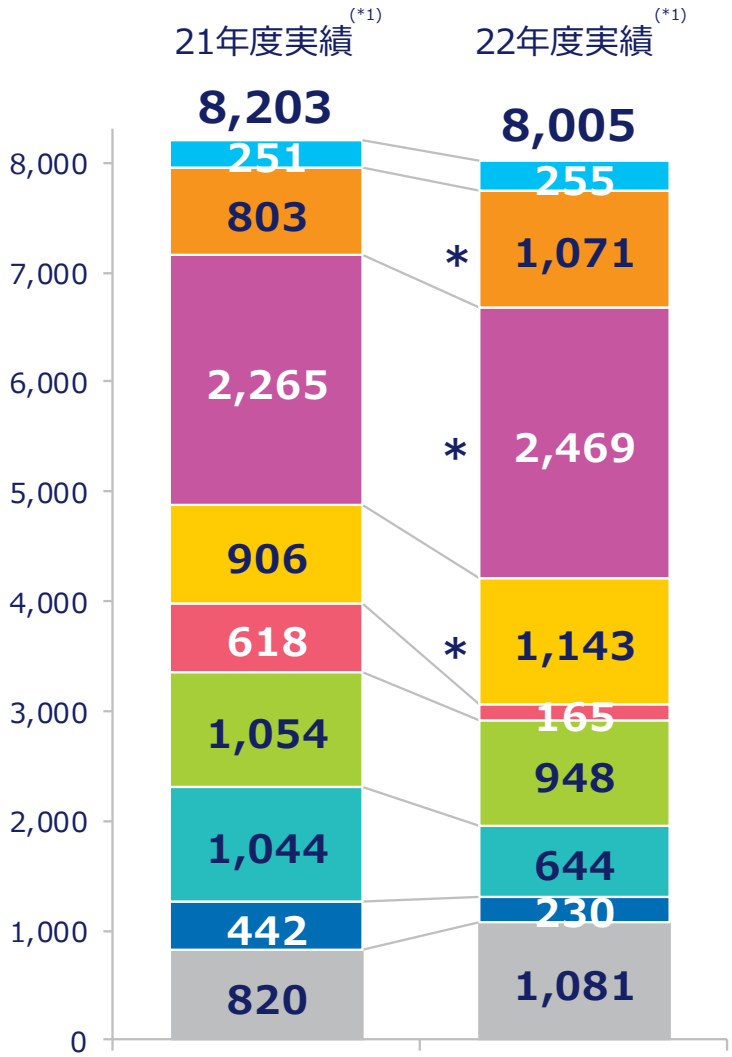
■「**ROE**」は、**17.8%**となり、期初目標（13～16%程度）を超過達成。

	21年度実績	22年度実績	増減	22年度通期見通し（11/4公表）	達成率
当社株主帰属当期純利益	**8,203**	**8,005**	△ **198**	**8,000**	**100%**
一過性損益	1,300	130	△ 1,170	(*1) 300	
基礎収益	約 6,900	＊ 約 7,875	(*2) 約 ＋ 975	約 7,700	**102%**
			(*2) 内、為替影響＋800	(*1) 内、バッファー▲200	
黒字会社比率	90.9%	88.6%	2.3pt 低下		
実質営業キャッシュ・フロー	7,900	＊ 8,710	＋ 810		
NET DER	0.54 倍	＊ 0.50 倍	0.05 改善	配当状況（1株当たり）	
ROE	21.8%	17.8%	4.1 pt 低下	年間(予定)	＊ 140円
EPS	552.86 円	546.10 円	△ 6.76 円	中間(実施済)	＊ 65円

＊：過去最高（NET DERは過去最良）

セグメント別　当社株主帰属当期純利益

（単位：億円）



	21年度実績(*1)	22年度実績(*1)
非資源	6,103	5,878
資源	2,216	2,156
その他	▲ 116	▲ 28
非資源比率(*2)	73%	73%

＊：過去最高

主たる増減要因

■ 繊維 (前期比：＋3 (内、一過性損益：△45))
新型コロナウイルスの影響軽減に伴うアパレル関連事業での業績改善があり、
一過性利益の減少等はあったものの、増益。

■ 機械 (前期比：＋268 (内、一過性損益：△70))
自動車関連事業及び北米建機関連事業の好調並びに日立建機の持分法適用開始に加え、
北米飲料機器メンテナンス事業の売却に伴う利益があり、
リース関連事業でのロシア向け航空機に係る損失や海外事業に係る減損損失等はあったものの、増益。

■ 金属 (前期比：＋204 (内、一過性損益：△225))
石炭価格の上昇及び伊藤忠丸紅鉄鋼の北米事業の堅調な推移に加え、円安の影響等があり、
鉄鉱石価格の下落及び前期の一過性利益の反動はあったものの、増益。

■ エネルギー・化学品 (前期比：＋236 (内、一過性損益：＋25))
市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引の採算改善及び電力取引の堅調な推移等があり、
受取配当金の減少はあったものの、増益。

■ 食料 (前期比：△453 (内、一過性損益：△225))
食糧関連取引の採算改善や国内製糖事業及び北米油脂事業の再編に伴う利益はあったものの、
畜産関連事業での採算悪化に加え、Doleでのインフレによる需要低迷に伴う販売数量減少及び
物流コスト増加並びに減損損失等により減益。

■ 住生活 (前期比：△106 (内、一過性損益：△240))
不動産事業及びIFL（欧州パルプ事業）の堅調な推移に加え、北米住宅用構造材関連事業の
連結子会社化に伴う再評価益等はあったものの、前期の一過性利益の反動により減益。

■ 情報・金融 (前期比：△400 (内、一過性損益：△240))
コネクシオの売却に伴う利益等はあったものの、ファンド保有株式の評価損益悪化及び
携帯関連事業の取込損益減少並びに前期の一過性利益の反動により減益。

■ 第８ (前期比：△211 (内、一過性損益：△275))
ファミリーマートでは加盟店に対する支援金等の外部環境変化によるコストの増加を、
商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加等の影響が上回った一方、
前期の一過性利益の反動により減益。

■ その他及び修正消去 (前期比：＋262 (内、一過性損益：＋125))
CITIC Limitedでは鉄鉱石価格下落の影響及び傘下の関係会社に係る減損損失があった一方、
総合金融分野の堅調な推移及び証券事業の再評価に係る利益並びに
円安の影響等により取込損益が増加したことに加え、税金費用減少もあり、
米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加やC.P. Pokphandに係る減損損失はあったものの、増益。

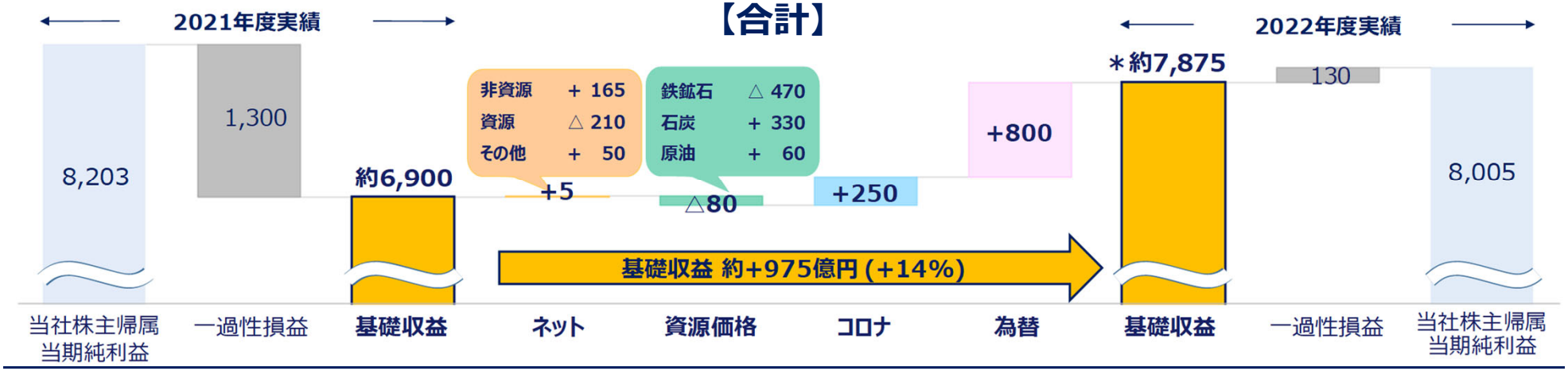
(*1)　第８カンパニーが主管カンパニーと株式持合いをしていた関係会社について、2022年10月1日付で当該持合いを解消し、主管カンパニーのみの保有に変更しております。
当該変更は、22年度3-4Q実績に反映しており、22年度1-2Q実績については修正しておりません。これに伴い、21年度実績についても3-4Qのみ当該持合いが解消した前提で組替えて表示しております。

(*2)　構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

基礎収益　2022年度実績（要素別増減）

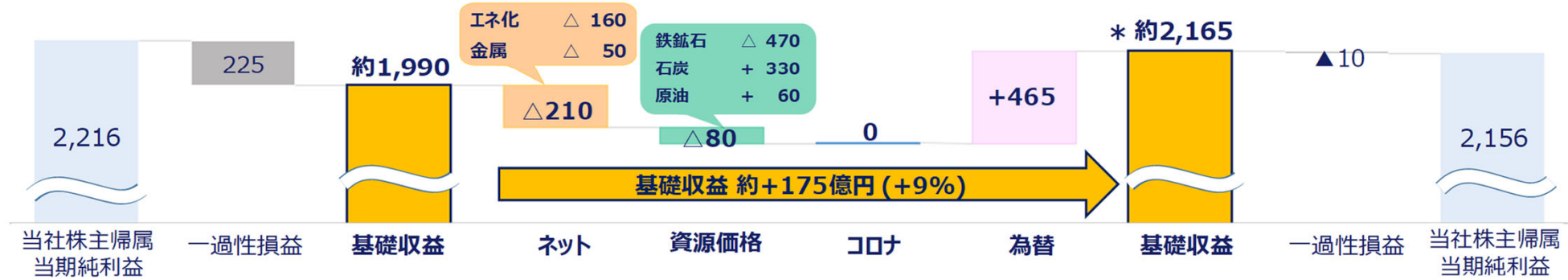
（単位：億円）

【合計】



【非資源（72% →73%(*1)）】

【資源（28% →27%(*1)）】



＊：過去最高　(*1) 基礎収益の非資源・資源比率

一過性損益内訳

（単位：億円）

セグメント	21年度実績	（内、4Q）	主な一過性損益内訳	22年度実績	（内、4Q）	主な一過性損益内訳
繊　維	70	(40)	(1Q)エドウインでの固定資産売却に伴う利益:約10 (4Q)海外事業の一部売却に伴う利益:約25	25	(5)	(3Q)繊維資材関連事業の一部売却に伴う利益:約10
機　械	75	(－)	(1Q)IEIでの水道事業売却に伴う利益:約40 (2Q)Spire Global社債の株式転換に伴う利益:約25	5	(▲ 140)	(1Q、3Q)リース関連事業でのロシア向け航空機に係る損失: 約▲140(1Q:▲85、3Q:▲55) (1Q、3Q)海外特定債権・事業に係る利益: 約35(1Q:25、3Q:10) (2Q)北米飲料機器メンテナンス事業売却に伴う利益:約220 自動車関連事業売却等に伴う利益:約30 (4Q)海外事業に係る減損損失等:約▲140
金　属	235	(10)	(1Q)ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う 為替差益の実現:約220	10	(10)	
エネルギー・化学品	45	(5)	(3Q)リチウムイオン電池事業の持分変動に伴う利益:約20 伊藤忠エネクスでのメガソーラー事業の連結子会社化に伴う 再評価益等:約15	70	(70)	(4Q)エネルギー長期契約に係る引当金の取崩等:約85
食　料	45	(35)	(2Q)国内事業の一部売却に伴う利益:約10 (4Q)Doleでの製箱・印刷事業売却に伴う利益:約30	▲ 180	(▲ 215)	(1Q)北米油脂事業再編に伴う利益:約35 (4Q)Doleでの減損損失等:約▲225 北米畜産関連事業での減損損失等:約▲45 プリマハムでの減損損失:約▲15 国内製糖事業再編に伴う利益:約70
住生活	295	(－)	(1Q)日伯紙パルプの売却に伴う利益:約320 ETELでの英国税制改正影響:約▲15	55	(▲ 10)	(1Q)IFLでの製材事業に係る減損損失:約▲15 (2Q)北米住宅用構造材関連事業の 連結子会社化に伴う再評価益等:約85
情報・金融	310	(▲ 25)	(2Q)Paidyの連結除外に伴う利益:約305 (3Q)伊藤忠テクノソリューションズでの固定資産売却に伴う利益:約15 (4Q)伊藤忠テクノソリューションズでの減損損失:約▲20	70	(70)	(4Q)コネクシオの売却に伴う利益:約65 国内事業の一部売却に伴う利益:約20 伊藤忠テクノソリューションズでの減損損失:約▲15
第　8	260	(▲ 35)	(1Q)台湾ファミリーマートの一部売却に伴う利益:約295 (4Q)ファミリーマートでの減損損失等:約▲35	▲ 15	(▲ 15)	(4Q)ファミリーマートでの固定資産関連損失:約▲15
その他及び修正消去	▲ 35	(▲ 20)	(4Q)CTEIに係る減損損失:約▲10	90	(▲ 125)	(1Q)CITIC Limitedでの証券事業の再評価に係る利益:約205 リスク資産に対する引当金の取崩等:約30 (3Q)CTEIに係る減損損失:約▲20 (4Q)CITIC Limited傘下の関係会社に係る減損損失等:約▲85 C.P. Pokphandに係る減損損失:約▲15
合計	1,300	(10)	(21年度実績) 非資源:1,100、資源:225、その他:▲25	130	(▲ 350)	(22年度実績) 非資源:135、資源:▲10、その他:5

キャッシュ・フロー

（単位：億円）

■ **営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー**

「営業キャッシュ・フロー」は、営業取引の伸長による運転資金の増加はあったものの、
金属、第８、エネルギー・化学品及び住生活での営業取引収入の堅調な推移等により、**9,381億円のネット入金**となり、過去最高。
「投資キャッシュ・フロー」は、北米飲料機器メンテナンス事業及びコネクシオの売却はあったものの、日立建機株式及び
北米住宅用構造材関連事業の取得並びにカナダ鉄鉱石事業への投資に加え、食料、第８、機械及びエネルギー・化学品での
固定資産の取得等により4,538億円のネット支払となり、**「フリー・キャッシュ・フロー」**は、**4,843億円のネット入金。**

■ **実質フリー・キャッシュ・フロー**

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた**「実質営業キャッシュ・フロー」**は、**8,710億円のネット入金**となり、
過去最高［2年連続］。**「実質フリー・キャッシュ・フロー」**は、**4,780億円のネット入金。**

キャッシュ・フロー

	21年度実績	22年度実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,012	＊ 9,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	386	▲ 4,538
(フリー・キャッシュ・フロー)	(8,398)	(4,843)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,467	▲ 5,001

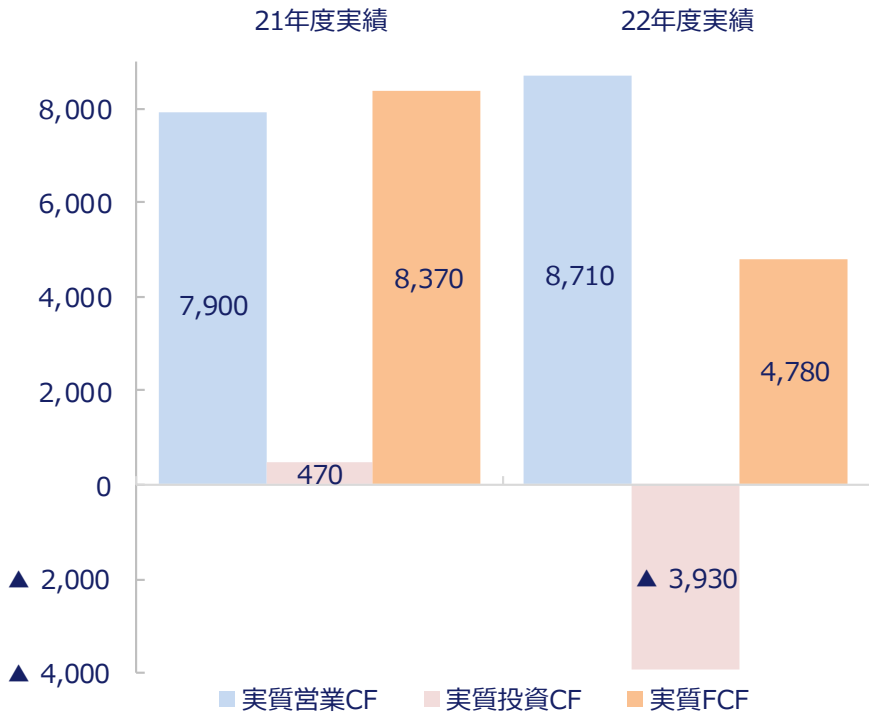
実質フリー・キャッシュ・フロー

	21年度実績	22年度実績
実質営業キャッシュ・フロー(*1)	7,900	＊ 8,710
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資)(*2)	470	▲ 3,930
実質フリー・キャッシュ・フロー	8,370	4,780

(*1)「営業CF」－「運転資金等の増減」＋「リース負債の返済等」
(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。
「投資CF」＋「非支配持分との資本取引」－「貸付金の増減」等

＊：過去最高

実質フリー・キャッシュ・フロー



財政状態

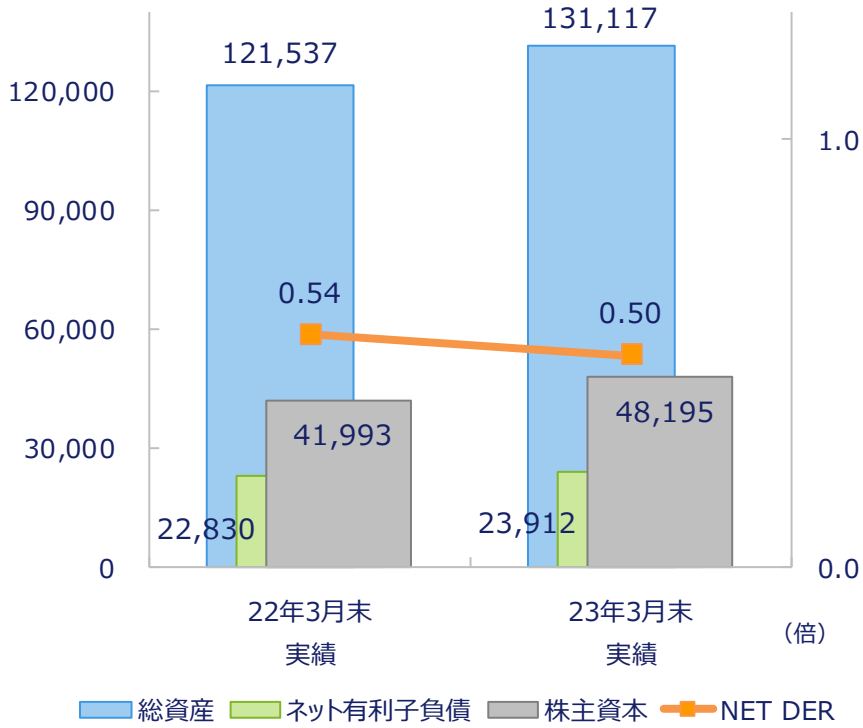
（単位：億円）

■ **総 資 産**：日立建機株式の取得等による持分法投資の増加に加え、取引増加や市況価格上昇等による営業債権及び棚卸資産の増加並びに円安に伴う為替影響等により、前年度末比9,580億円増加の**13兆1,117億円**。

■ **ネット有利子負債**：堅調な営業取引収入はあったものの、配当金の支払及び自己株式の取得に加え、日立建機株式の取得並びに円安に伴う為替影響等により、前年度末比1,082億円増加の**2兆3,912億円**。

■ **株主資本**：配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主帰属当期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比6,202億円増加の**4兆8,195億円**。

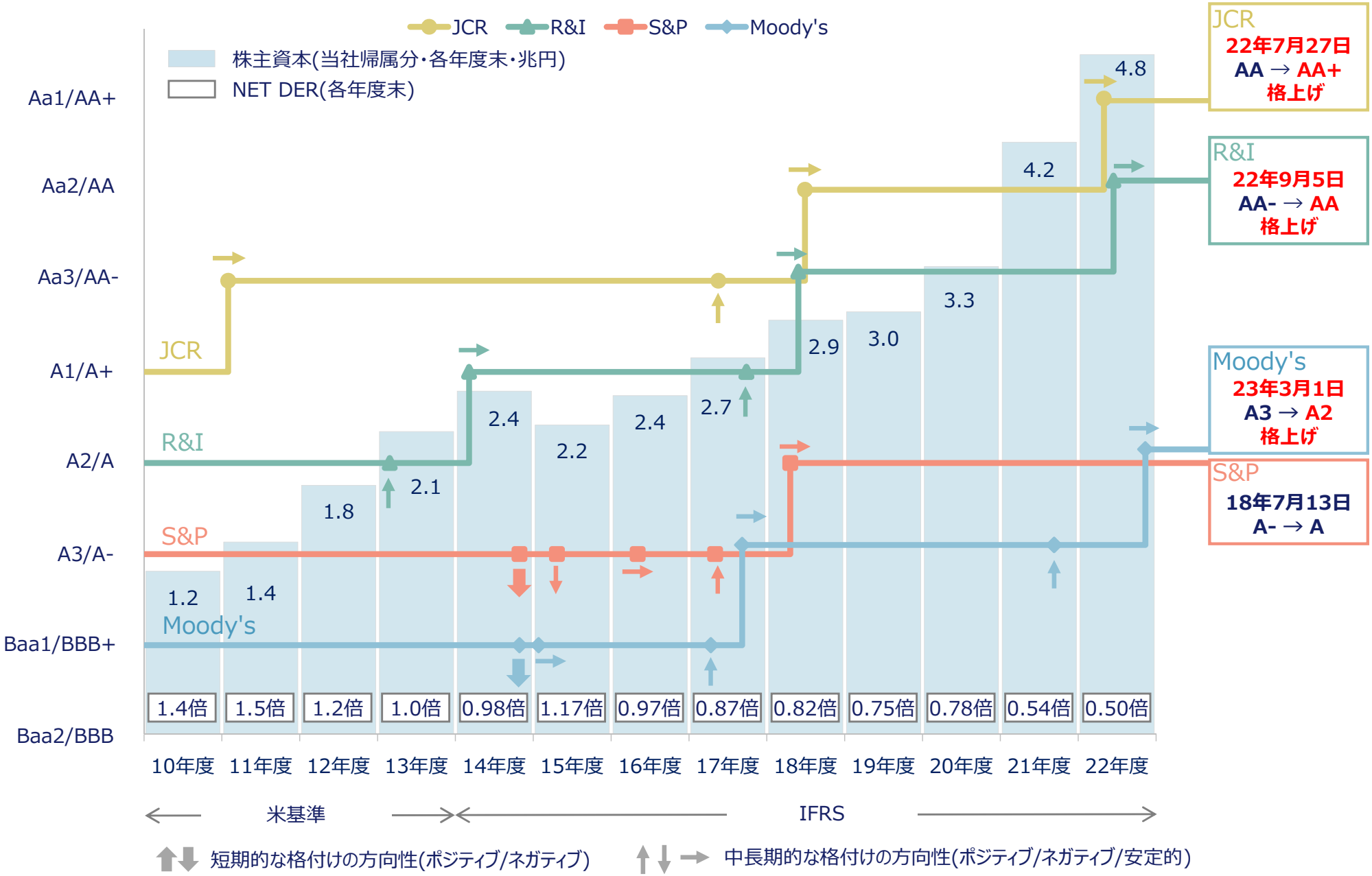
■ **株主資本比率、NET DER**：**株主資本比率**は、前年度末比2.2ポイント上昇の**36.8%**。
NET DERは、前年度末比0.05改善の**0.50倍**。



	22年3月末 実績	23年3月末 実績	増減	Brand-new Deal 2023
総資産	121,537	＊ 131,117	＋ 9,580	A格にふさわしい B/Sマネジメント
ネット有利子負債	22,830	23,912	＋ 1,082	
株主資本	41,993	＊ 48,195	＋ 6,202	
株主資本比率	34.6%	＊ 36.8%	2.2pt 上昇	
NET DER	0.54 倍	＊ 0.50 倍	0.05 改善	0.7～0.8倍程度
ROE	21.8%	17.8%	4.1pt 低下	高効率経営の継続 13~16%程度

＊：過去最大 (NET DERは過去最良)
（総資産・株主資本は、年度末として過去最大）

格付けの状況



短期的な格付けの方向性(ポジティブ/ネガティブ)　中長期的な格付けの方向性(ポジティブ/ネガティブ/安定的)

Brand-new Deal 2023

2023年度 短期経営計画

伊藤忠商事株式会社

2023年5月9日

ひとりの商人、無数の使命

（見通しに関する注意事項）
本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2022年度 経営総括レビュー（定量）

✓ 2年連続で8,000億円超の連結純利益を達成し、コミットメント経営を継続。

✓ 増配、機動的な自己株式取得による株主還元拡充と、過去最高水準の財務体質を堅持。

	2022年度 期初目標	2022年度 実績
連結純利益	7,000億円	8,005億円
CF	還元後実質FCFの黒字前提	2,130億円の黒字
NET DER	0.7～0.8倍程度	0.50倍（過去最良）
ROE	13～16%程度	17.8%
一株当たり配当金	130円下限	140円 ・累進配当(増配) ・総還元性向33%
自己株式取得	機動的・継続的に実施	600億円

全ての期初目標を超過達成

2022年度 経営総括レビュー（定性）

- ✓ 中計基本方針である「マーケットインによる事業変革」「SDGsへの貢献・取組強化」の下、市場・社会ニーズを捉えて、ビジネスモデルの進化や成長機会を創出する取組みを推進。
- ✓ 人材戦略等の収益基盤を支える取組みを進化させ、事業の継続性と安定性を強化。

新規投資	■ 日立建機への投資実行と北米事業立上げを通じた建設機械ビジネスの拡大加速。 ■ 北米建材事業のロールアップ（住宅用構造材事業の取得）による業容拡大。 ■ 鉄鋼業界のグリーン化に貢献する高品位のカナダ鉄鉱石事業への投資。 ■ アンダーアーマーの日本事業取得により、成長市場であるスポーツ関連ビジネスを拡大。
既存事業の磨き	■ 主要子会社であるヤナセ・ほけんの窓口の資本再編を通じた更なる連携強化。 ■ Amazon等への再エネ電力販売等、蓄電池を核に再エネビジネスの拡大加速。 ■ 新たなコンビニ像確立に向け、FM店舗や顧客基盤を活用した広告・メディア事業拡大。
格付	■ Moody's社の長期格付でA2取得の他、R&I及びJCRにおいても格上げを実現し主要格付機関の全てから商社最上位の評価を獲得。
人材戦略	■ 朝型フレックスタイム制度等の定着を通じた効率的な働き方を推進。 ■ 職務・職責に基づく若手抜擢・女性活躍支援等、「働きがい」を高める人事制度改訂。
その他	■ グループのサイバーセキュリティ対策強化のため、セキュリティ会社を新設し体制を整備。 ■ FTSE社ESG評価にて全業種最高スコア獲得。GPIFのESG投資額商社No.1を堅持。

2023年度 定量計画

（単位：億円）

2023年度利益計画： 連結純利益 7,800億円

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第８	その他及び修正消去	合計	非資源	資源	その他
2021年度(*1)	251	806	2,269	921	652	1,056	1,046	382	820	8,203	6,103	2,216	▲116
2022年度(*1)	255	1,074	2,474	1,158	202	951	646	166	1,081	8,005	5,878	2,156	▲28
2023年度計画	**330**	**1,050**	**2,370**	**880**	**610**	**900**	**780**	**210**	**670** (*2)	**7,800**	**6,200**	**2,100**	**▲500** (*2)
増減	+75	△24	△104	△278	+408	△51	+134	+44	△411	△205	+322	△56	△472

(*1) 第８カンパニーと主管カンパニーとの株式持合いが解消した前提で組替えて表示しております。

(*2) バッファー▲500を含む

B/S、CF計画

経営指標 （年度）	Brand-new Deal 2020 2018	2019	2020年度経営計画 2020	Brand-new Deal 2023 2021	2022
実質営業CF	5,150	6,020	5,740	7,900	8,710
ネット投資	▲200	▲2,900	▲7,550	470	▲3,930
株主還元後実質FCF	3,000	1,230	▲3,260	6,140	2,130
	4,230				
NET DER(倍)	0.82	0.75	0.78	0.54	0.50
株主資本(兆円)	2.9	3.0	3.3	4.2	4.8
ROE(%)	17.9	17.0	12.7	21.8	17.8

株主還元後実質FCFの黒字を前提としたキャッシュアロケーション

タイミングを捉えた戦略的投資と業態変革による資産入替の加速

A格にふさわしいB/Sマネジメント
【NET DER 0.7～0.8倍程度】

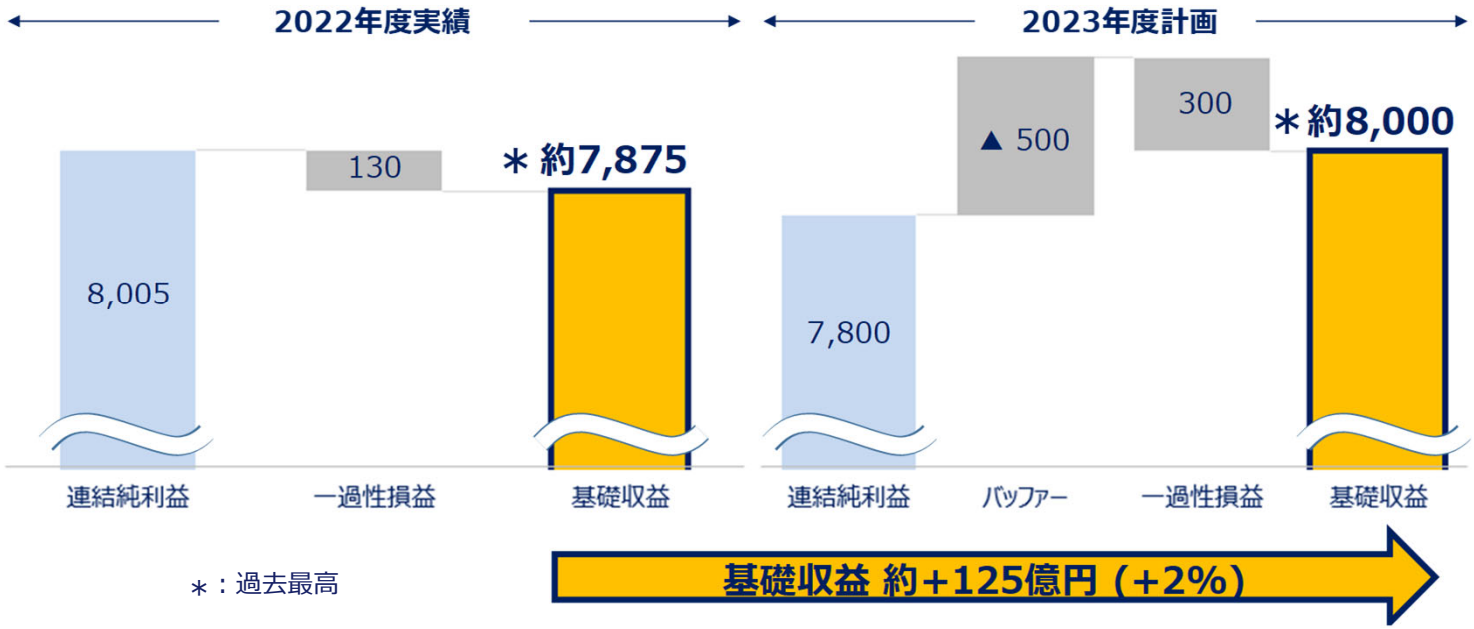
高効率経営の継続 **【ROE 13～16%程度】**

基礎収益（2023年度計画）

（単位：億円）

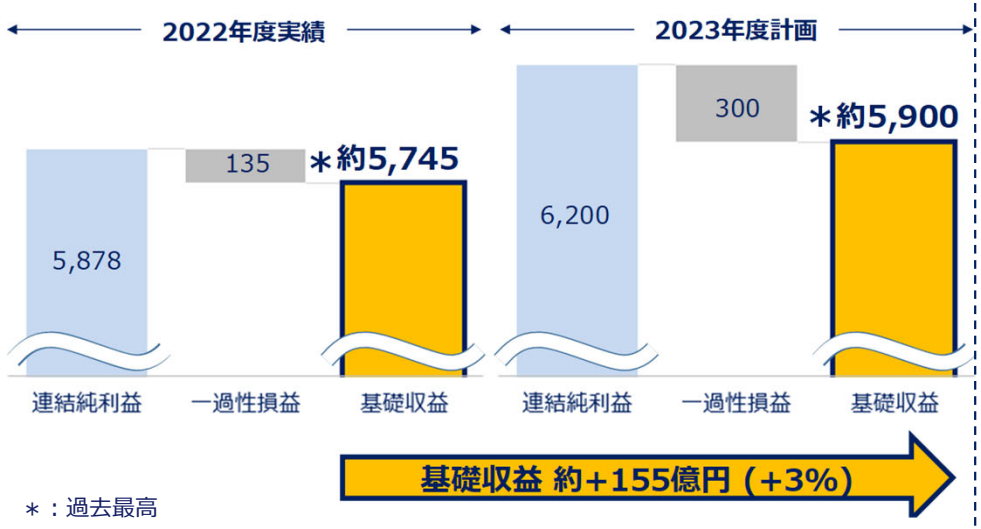
✓ 非資源分野での伸長により2023年度の基礎収益は3年連続過去最高を更新する約8,000億円を見込む。

【合計】

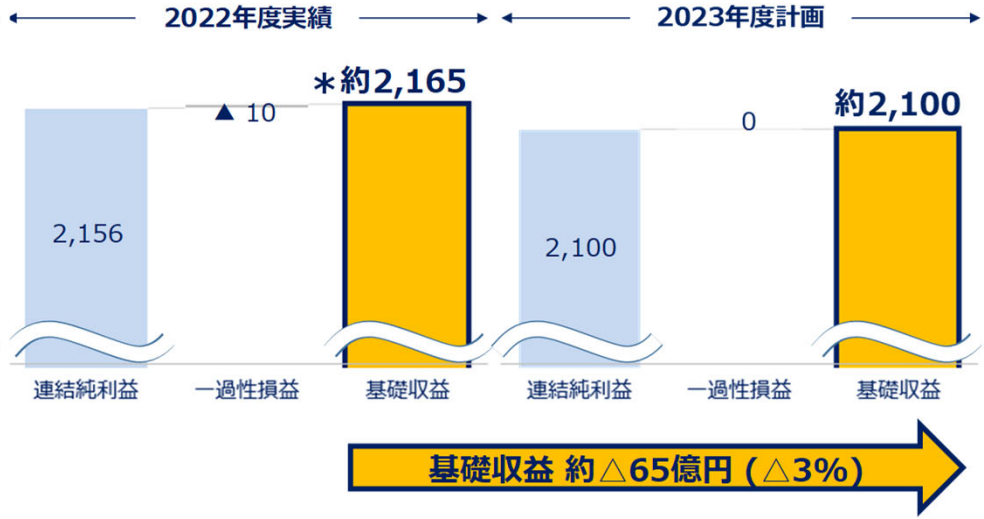


＊：過去最高

【非資源(73%→74%**)】



【資源(27%→26%**)】



＊：過去最高

＊＊：基礎収益の非資源・資源比率

2023年度 株主還元方針

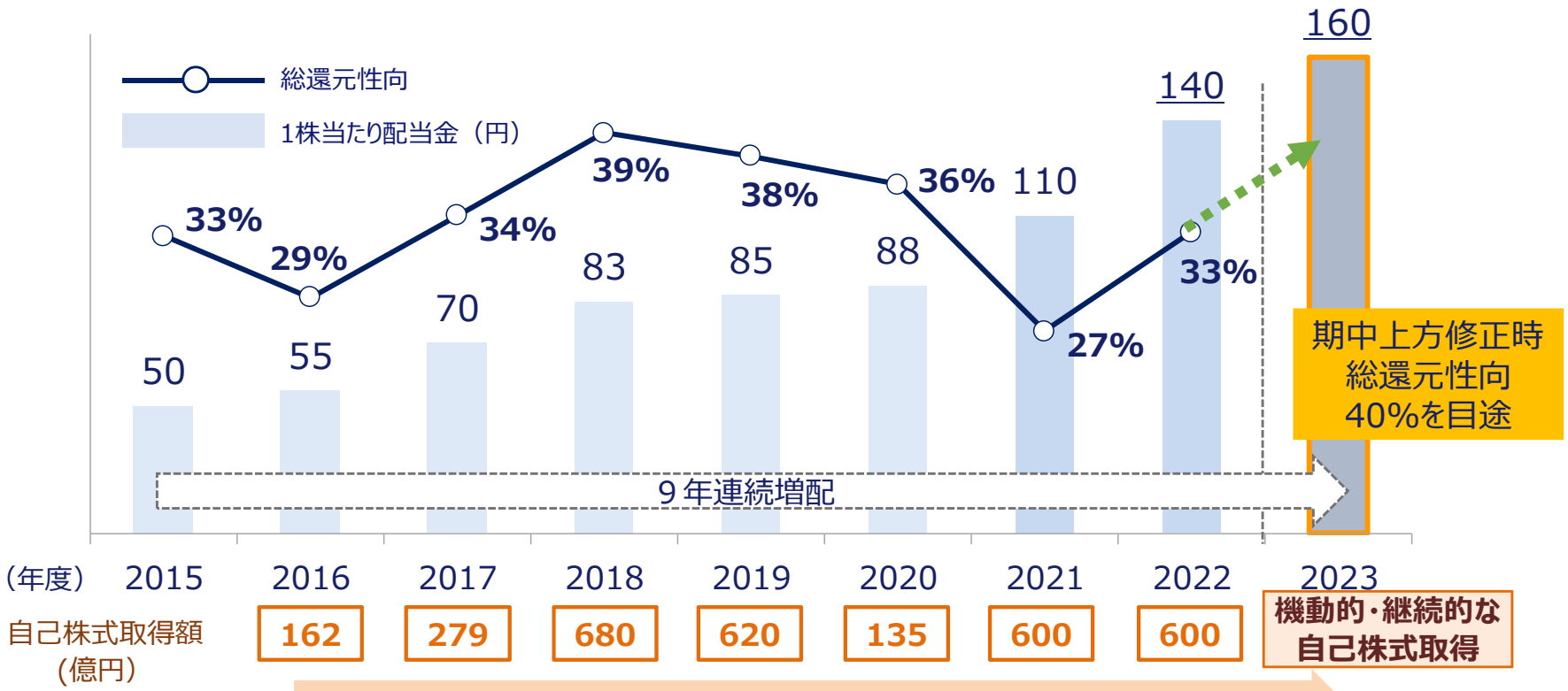
配当金

✓ 1株当たり配当金は前期比20円増額の**160円/株**。
累進配当（連続増配）と配当性向30%を達成。

自己株式取得

✓ 市場環境・キャッシュアロケーションの状況を踏まえ、機動的・継続的に実行し、
総還元性向33%以上を実現。

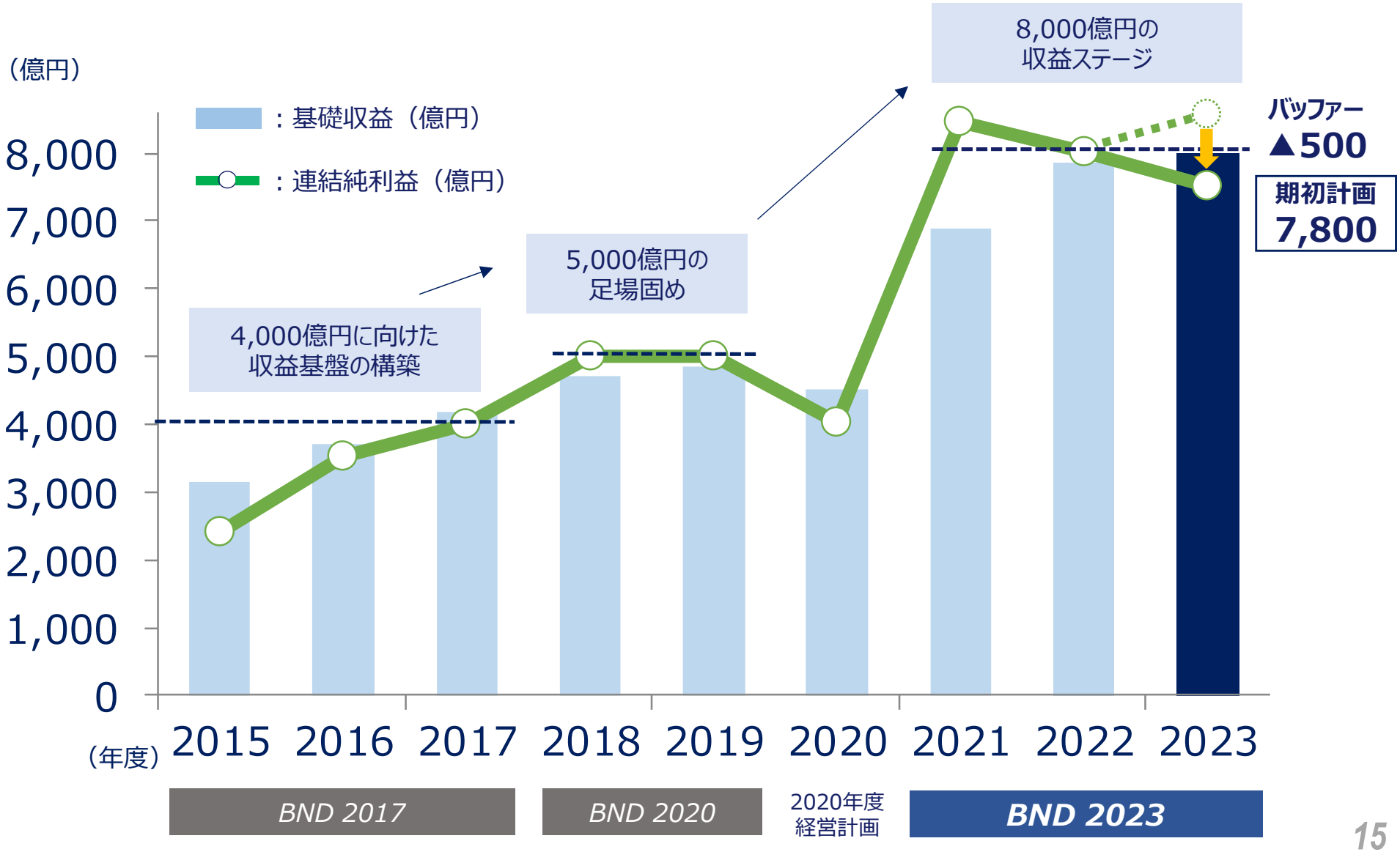
保守的な期初利益計画を踏まえ、期中上方修正時には、
総還元性向40%を目途とした追加還元を実施。



8,000億円の収益ステージ確立

連結純利益

✓ 不透明な経営環境を踏まえ、期初計画は保守的にバッファー▲500億円を含めた7,800億円。



前提条件

		2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 計画	（参考） 市況変動が連結純利益 に与えるインパクト	
為替 （円 / US$）	期中平均レート	111.54	134.48	130	1円の円高	約▲33億円
	期末レート	122.39	133.53	125		–
金利 （%）	TIBOR 3M（円）	0.06%	0.07%	0.1%	0.1%の 金利上昇	約▲4億円
	LIBOR 3M（ドル）(*1)	0.24%	3.52%	–		–
	SOFR 3M（ドル）(*1)	–	3.29%	5.0%		約▲3億円
原油（ブレント）価格（US$/BBL）		79.92	95.07	75	±2.7億円(*4)	
鉄鉱石（中国着）価格（US$/ﾄﾝ）		154(*2)	117(*2)	N.A.(*3)	±15.4億円(*4)	

(*1) 2023年6月にLIBORの公表が停止されるため、米ドル指標金利をターム物SOFRに変更いたします。
(*2) 2021年度実績、2022年度実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。
(*3) 2023年度計画の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、
実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。
(*4) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。